

各政党の消費者政策に関するアンケート調査（12/12 現在）

全国消費者団体連絡会

Q 1. 貴党の基本的な消費者政策についてお聞かせ下さい。

<p>【民主党】地方消費者行政の強化、消費生活相談員制度の機能の充実、強化などを図る。消費生活相談の過半を占める財産被害の救済と消費者団体訴訟制度を実効あるものとするため、悪徳業者が違法に集めた財産を没収する制度を創設する。</p>
<p>【自由民主党】自民党政権時代に消費者庁設立を行うなど、これまで日本の消費者政策のあるべき姿を関係団体の方々とともに考えて参りました。民主党政権下で既に消費者担当大臣が8人も代わるなど、消費者政策の軽視が甚だしい状況にあります。自民党が政権奪還を果たした後は、消費者庁創設時の理念に立ち返り、真に消費者目線に立った行政機能の強化を図ります。</p>
<p>【日本未来の党】みなさんの生活に対する不安を取り除き、消費者を守るために消費増税法は凍結し、現行消費税の欠陥を是正します。また、未来の党が進める卒原発の課程では、電気料金の値上がりを抑制します。</p>
<p>【公明党】※12/12 現在、ご回答いただいていません。</p>
<p>【日本維新の会】日本維新の会は、サービスの提供者から受益者の立場にたった政治を志向しています。前身である大阪維新の会では学校への補助金ではなく授業料補助といった政策を実施しています。消費者政策は、その意味で日本維新の会の大切な柱です。</p>
<p>【日本共産党】消費者被害のおおもとは、消費者の権利を骨抜きにした規制緩和路線があります。「事前規制から事後チェック」の名で、国民の安全にかかわる規制までもが緩和されてきました。そもそも、「事後チェック」では、国民の生命や安全を守ることにはなりません。「事後チェック」も不十分なまま推移しています。さらに、「消費者重視」といいながら、「産業優先」の省庁からの骨抜きも繰り返されています。今求められているのは、こうした消費者行政の規制緩和を根本的に見直して、消費者の権利や利益をまもる立場にたつことです。日本共産党は、企業や産業界から献金をうけていません。大企業にたいしても堂々とモノをいい、消費者の安全・安心よりも、企業のもうけを優先する政治をきりかえ、安全・安心をはじめとした「消費者の権利」をまもります。</p> <ol style="list-style-type: none">①食品の安全をないがしろにするTPP参加ストップ。食品安全行政の抜本的強化をはかります。②消費者の生命・身体の安全を確保するための施策を強化します。③悪徳商法や悪質な取引から消費者をまもります。④国民生活センターの独自の役割発揮をすすめます。⑤消費者、消費者団体への支援を一段とつよめます。
<p>【みんなの党】生活者の安心・安全を実感できる社会を目指すみんなの党は、消費者の利益を守るため、具体的に消費生活協同組合を社会的に位置づけるなどの政策を掲げており、特に原発事故以降の食品の放射性物質による汚染については、原則全量検査と表示を行い、風評被害を一掃し、子どもを筆頭に国民が安心して消費できるような社会実現のために、超党派立法成立でも主導的な役割を果たした。今後も施策が適切に実施されるよう全力で取り組んでいく。</p>
<p>【社会民主党】国の行政は、生産・流通・消費という全般にわたって、バランスのとれた対応と対策が必要です。しかし特に消費者庁発足前までは、ややもすると行政は生産者団体の声を優先するきらいがありました。生産活動と消費活動は車の両輪であり、公平・公正な視点</p>

での行政を進めなければなりません。消費者庁を中心に縦割り行政を打破し、総合的・統一的で真に消費者の立場でその権利や利益を実現する行政が必要です。同時に他省庁の行政についても、各省庁に消費者政策専任セクションを設置するなど、産業や業界優先ではなく消費者優先の発想で組み替えていくことも求められています。社民党はそのために全力を挙げます。

【新党大地】※12/12 現在、ご回答いたしていません。

【国民新党】消費者が安心して安全で豊かな消費生活を営むことのできる社会の構築は重要な課題。また、日本経済の6割を占める個人消費の回復の重要な前提であり、日本再生にとっても不可欠。特に、消費者被害防止のための情報収集・分析・対応の強化のほか、消費生活の「現場」である地方消費者行政の強化、集団的消費者被害回復のための訴訟制度の創設などは大きな課題。

【新党改革】※12/12 現在、ご回答いたしていません。

【新党日本】※12/12 現在、ご回答いたしていません。

【みどりの風】※12/12 現在、ご回答いたしていません。